

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	4,014,314	4,367,196	8,872,312
経常利益又は経常損失 () (千円)	256,636	313,179	307,696
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	270,279	178,522	179,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,292	192,326	235,073
純資産額 (千円)	4,982,457	5,176,046	5,036,152
総資産額 (千円)	9,901,075	10,697,555	9,895,868
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	55.08	36.38	36.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	48.1	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,292	774,117	598,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,629	362,149	521,583
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,883	62,905	108,822
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,098,515	3,833,143	3,487,122

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	27.68	17.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第30期第2四半期連結累計期間及び第30期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)ジーベックは、2019年6月1日付で当社の連結子会社である(株)プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が続いております。先行きについては、米中貿易摩擦等を背景に世界景気は弱含み不透明感は継続し、国内では、消費税増税後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,367,196千円(前年同期比8.8%増)、経常利益は313,179千円(前年同期は256,636千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178,522千円(前年同期は270,279千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「キミだけにモテたいんだ。」、テレビ用アニメーション「PSYCHO-PASS サイコパス 3」「歌舞伎町シャーロック」「ヴィンランド・サガ」等、その他ビデオ用アニメーション、ゲーム用・遊技機用のアニメーションを制作しました。

映像制作事業では、引き続きCG制作費や外注費の高騰、制作期間の長期化により厳しい状況が続いていますが、納品しました一部の作品について改善がみられました。

以上により、当事業の売上高は2,873,756千円(前年同期比8.3%増)、営業利益は172,797千円(前年同期は261,651千円の営業損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 12巻」「リンカーネーションの花弁 10巻」「ドラゴン、家を買う。5巻」等、定期月刊誌6点、並びに新刊コミックス・書籍53点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」は、特に販売好調でありました。コミックスの販売月の変更により書店向け出版売上が前年同期と比較して減少しましたが、電子書籍売上は順調に推移しています。

マンガドア(漫画配信)のWEB版は2018年3月にサービスをスタートし、2019年9月に単月で黒字となりました。WEB版の黒字化を受け、更なる事業拡大に向けてアプリ版をリリースしており、現在は先行投資が続いています。

以上により、当事業の売上高は689,829千円(前年同期比27.7%増)、営業利益は63,441千円(前年同期比5.0%増)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「宇宙戦艦ヤマト」「サイコパス」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

将来の著作権収入を獲得するため大型作品への投資先行となってる一方で、前年同期と比較し映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費が減少しました。

以上により、当事業の売上高は685,804千円(前年同期比3.5%減)、営業利益は156,984千円(前年同期は37,980千円の営業損失)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は117,807千円(前年同期比7.2%増)、営業損失は24,849千円(前年同期は32,343千円の営業利益)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ801,686千円増加して10,697,555千円となりました。主な要因は仕掛品が469,901千円、現金及び預金が346,021千円、映像マスターが163,957千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が75,387千円、コンテンツ資産が69,141千円減少したことによるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ661,792千円増加して5,521,509千円となりました。主な要因は未払金が292,208千円、前受金が259,860千円、買掛金が129,184千円増加し、一方、受注損失引当金が145,764千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ139,894千円増加して5,176,046千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が153,245千円増加し、一方、非支配株主持分が11,225千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ346,021千円増加し、3,833,143千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、774,117千円(前年同期は224,292千円の減少)となりました。これは主に、減価償却費が363,853千円、前受金の増加が259,860千円、税金等調整前四半期純利益が262,204千円、未払金の増加が148,200千円、一方、たな卸資産の増加が484,830千円、受注損失引当金の減少が145,764千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、362,149千円(前年同期は328,629千円の減少)となりました。これは主に、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が307,248千円、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が17,881千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、62,905千円(前年同期は132,883千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が34,160千円、配当金の支払額が25,036千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 光久	東京都港区	974,300	19.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
株式会社NTTぷらら	東京都豊島区東池袋3-1-1	252,000	5.0
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KINGSTREET WEST SUITE 3500 POBOX23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	185,600	3.7
佐藤 徹	埼玉県所沢市	161,400	3.2
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161,100	3.2
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1211 GENEVA 73, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	153,400	3.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	148,400	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	137,800	2.7
計	-	3,170,000	62.7

(注) 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式148,400株は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入によるものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,053,100	50,531	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	50,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式148,400株を含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が148,400株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497,237	3,843,259
受取手形及び売掛金	931,816	856,428
商品及び製品	124,770	138,763
仕掛品	2,840,281	3,310,182
貯蔵品	7,667	8,604
前渡金	32,400	-
その他	139,972	108,634
貸倒引当金	938	308
流動資産合計	7,573,206	8,265,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498,994	482,942
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	241,665	405,622
その他(純額)	102,921	91,801
有形固定資産合計	1,501,743	1,638,529
無形固定資産		
コンテンツ資産	360,459	291,318
その他	39,596	40,639
無形固定資産合計	400,055	331,957
投資その他の資産		
投資有価証券	152,688	176,289
その他	294,092	309,784
貸倒引当金	25,918	24,568
投資その他の資産合計	420,863	461,505
固定資産合計	2,322,662	2,431,992
資産合計	9,895,868	10,697,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,629	745,813
1年内返済予定の長期借入金	47,002	12,842
未払金	502,861	795,069
未払法人税等	8,867	70,811
前受金	2,635,051	2,894,912
預り金	182,356	213,748
役員賞与引当金	13,641	2,262
返品調整引当金	41,023	38,593
受注損失引当金	204,515	58,750
株式給付引当金	-	34,800
その他	196,419	260,823
流動負債合計	4,448,366	5,128,427
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
株式給付引当金	35,496	-
退職給付に係る負債	51,827	56,439
役員退職慰労引当金	47,989	50,137
その他	76,036	86,505
固定負債合計	411,349	393,081
負債合計	4,859,716	5,521,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,340,502	2,493,748
自己株式	258,417	258,417
株主資本合計	4,995,602	5,148,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,106	4,233
その他の包括利益累計額合計	2,106	4,233
非支配株主持分	42,657	31,431
純資産合計	5,036,152	5,176,046
負債純資産合計	9,895,868	10,697,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	4,014,314	4,367,196
売上原価	3,806,824	3,523,474
売上総利益	207,489	843,722
返品調整引当金戻入額	9,450	2,430
差引売上総利益	216,939	846,152
販売費及び一般管理費	472,895	530,539
営業利益又は営業損失 ()	255,955	315,613
営業外収益		
受取利息	104	476
為替差益	4,908	-
受取賃貸料	13,861	11,746
その他	2,184	682
営業外収益合計	21,059	12,905
営業外費用		
支払利息	884	457
為替差損	-	102
賃貸収入原価	11,789	8,755
知的財産関連費用	6,574	4,479
その他	2,491	1,544
営業外費用合計	21,740	15,338
経常利益又は経常損失 ()	256,636	313,179
特別損失		
減損損失	2,757	50,975
特別損失合計	2,757	50,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	259,394	262,204
法人税、住民税及び事業税	56,923	70,427
法人税等調整額	7,197	2,675
法人税等合計	49,725	67,751
四半期純利益又は四半期純損失 ()	309,120	194,452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	38,840	15,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	270,279	178,522

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	309,120	194,452
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,827	2,126
その他の包括利益合計	1,827	2,126
四半期包括利益	307,292	192,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,451	176,396
非支配株主に係る四半期包括利益	38,840	15,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,394	262,204
減価償却費	534,972	363,853
減損損失	2,757	50,975
長期前払費用償却額	492	1,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,050	1,979
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,450	2,430
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,336	145,764
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,024	11,379
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	696
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	778	4,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,147	2,147
受取利息及び受取配当金	104	476
為替差損益(は益)	4,908	102
支払利息	884	457
売上債権の増減額(は増加)	228,114	76,602
たな卸資産の増減額(は増加)	162,875	484,830
仕入債務の増減額(は減少)	110,913	129,361
未払金の増減額(は減少)	168,998	148,200
預り金の増減額(は減少)	90,562	31,392
前受金の増減額(は減少)	264,880	259,860
前受収益の増減額(は減少)	118,286	57
前渡金の増減額(は増加)	8,099	32,400
未収消費税等の増減額(は増加)	15,426	33,599
未払消費税等の増減額(は減少)	41,879	37,581
その他	26,197	52,488
小計	210,315	764,382
利息及び配当金の受取額	104	476
利息の支払額	922	438
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,158	9,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,292	774,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	278,816	307,248
無形固定資産の取得による支出	49,178	17,881
出資金の払込による支出	-	9,900
出資金の回収による収入	1,081	-
保険積立金の積立による支出	1,658	1,658
差入保証金の差入による支出	58	500
その他	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,629	362,149

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	36,660	34,160
配当金の支払額	24,974	25,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,481	3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,883	62,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,807	3,041
現金及び現金同等物の期首残高	417,230	346,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,515,746	3,487,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,098,515	3,833,143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった㈱ジーベックは、2019年6月1日付で当社の連結子会社である㈱プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「The Black Prince」「あまんちゅ!～あどばんす～」「ときめきレストラン」「四月の永い夢」の制作委員会4社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した「ヴィンランド・サガ」制作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
役員報酬	91,379千円	78,577千円
給与手当	90,758	95,787
広告宣伝費	115,145	166,749
役員退職慰労引当金繰入額	2,147	2,147
役員賞与引当金繰入額	2,642	2,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	3,108,630千円	3,843,259千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,114	10,115
現金及び現金同等物	3,098,515	3,833,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	2019年5月31日	2019年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,653,174	540,379	710,820	3,904,374	109,939	4,014,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,653,174	540,379	710,820	3,904,374	109,939	4,014,314
セグメント利益又はセグメント損失()	261,651	60,434	37,980	239,197	32,343	206,853

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,197
「その他」の区分の利益	32,343
全社費用(注)	49,101
四半期連結損益計算書の営業損失	255,955

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失2,757千円を計上しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,873,756	689,829	685,804	4,249,389	117,807	4,367,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,873,756	689,829	685,804	4,249,389	117,807	4,367,196
セグメント利益又はセグメント損失()	172,797	63,441	156,984	393,223	24,849	368,374

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,223
「その他」の区分の利益	24,849
全社費用(注)	52,761
四半期連結損益計算書の営業利益	315,613

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第 2 四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失50,975千円を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	55円08銭	36円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	270,279	178,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	270,279	178,522
普通株式の期中平均株式数(株)	4,906,958	4,906,890

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。